



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—良好な雇用統計受け続伸—

	前週終値	7月4日	7月5日	7月6日	7月7日	7月8日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,949.37	休場	17,840.62	17,918.62	17,895.88	18,146.74	+197.37	+1.10%
騰落幅			-108.75	+78.00	-22.74	+250.86		
S&P500	2,102.95		2,088.55	2,099.73	2,097.90	2,129.90		
騰落幅			-14.40	+11.18	-1.83	+32.00	+26.95	+1.28%
ナスダック総合指数	4,862.57		4,822.90	4,859.16	4,876.81	4,956.76	+94.19	+1.94%
騰落幅			-39.67	+36.26	+17.65	+79.95		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、主要3指数が揃って続伸しました。前週にBrexitへの懸念後退で大幅に反発していたこともあって、週の半ばまでは一進一退で推移していましたが、8日に発表された雇用統計が良好な内容だったことを受け買いが進みました。S&P500は史上最高値更新まであと1ポイント程度まで迫っています。なお、7月4日は独立記念日の祝日で休場でした。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



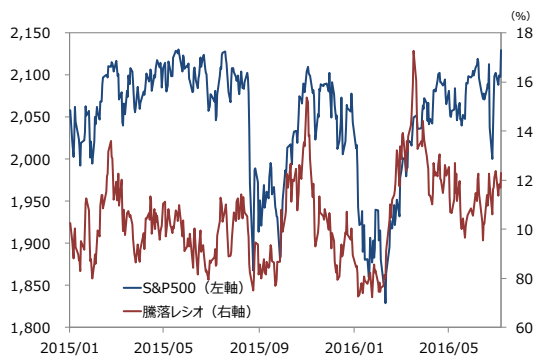
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.9	3.1	2.6%
S&P500	18.1	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	21.5	3.5	1.3%

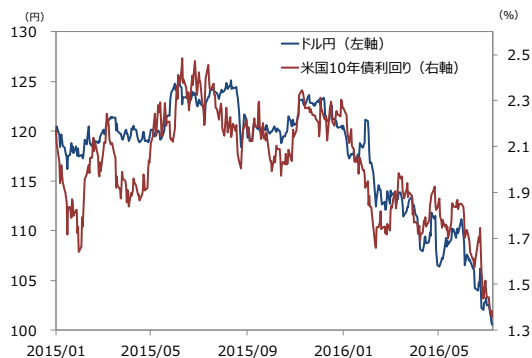
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年7月8日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

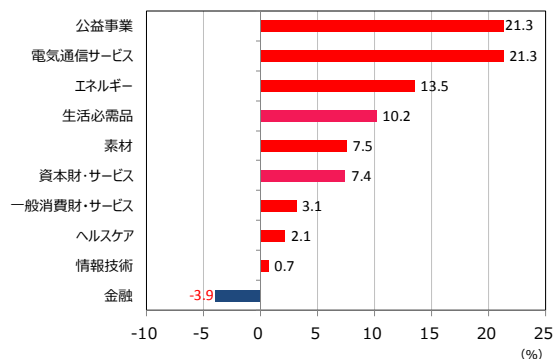
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

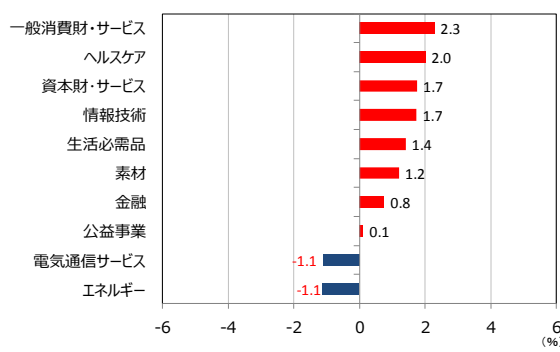
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (7/5-7/8)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
INTC	インテル	3.8
HD	ホーム・デポ	3.6
V	ビザ	2.6
MRK	メルク	2.4
GE	ゼネラル・エレクトリック	2.3
MSFT	マイクロソフト	2.2
NKE	ナイキ	2.0
DIS	ウォルト・ディズニー	1.6
CSCO	シスコシステムズ	1.6
PFE	ファイザー	1.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (7/5-7/8)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌーブル	-1.0
TRV	トラベラーズ・カンパニー	-0.6
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-0.6
XOM	エクソンモービル	-0.3

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中26銘柄が上昇しました。インテル (INTC) は証券会社の投資判断引き上げを受け買われ、ダウ平均構成銘柄中トップの上昇率となりました。その他にもホーム・デポ (HD) やビザ (V)、メルク (MRK) など幅広い銘柄が買われました。

<下落>

デュポン (DD)、トラベラーズ (TRV)、ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ)、エクソン・モービル (XOM) の4銘柄が下がっています。

先週発表された主な経済指標

雇用統計

非農業部門雇用者数 6月 +28.7万人 市場予想 +18.0万人 前月 +1.1万人
 平均時給（前年比） 6月 +2.6% 市場予想 +2.7% 前月 +2.5%

8日に発表された雇用統計で、6月の非農業部門雇用者数は前月から28.7万人の増加と市場予想の18万人の増加を大きく上回るポジティブ・サプライズとなりました。また、4月分が12.3万人→14.4万人へと上方修正された一方で、元々3.8万人の増加と低調だった5月分が1.1万人増へさらに下方修正されています。労働者の平均時給は、前年比2.6%の上昇で伸び率は昨年12月以来の高水準でした。

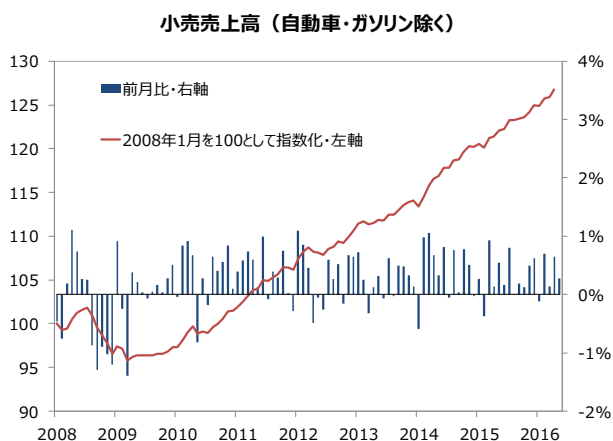
発表直後こそ米2年債利回りは急上昇したもののすぐに発表前の水準まで低下し、発表前に100円40銭程度だったドル円は一時101円台前半までドル高円安に振れたものの、まもなく100円ちょうど程度まで円高に振れ結局その後発表前の水準に戻りました。非農業部門雇用者数はポジティブ・サプライズでしたが、4-6月の3ヶ月の平均で見ると雇用者の伸びは14.7万人に過ぎません。1-3月の平均は19.6万人ですから、5万人近くペースが鈍っていることになります。6月分の雇用統計で労働市場に対する過度の懸念は後退したとみられますが、それでもFRBが利上げに踏み出すには物足りないというのが市場の見方かもしれません。

今後発表される主な経済指標

6月 小売売上高（前月比） 市場予想 +0.1% 前月 +0.5%

小売売上高（自動車・ガソリン除く、前月比） 市場予想 +0.3% 前月 +0.3%

15日に6月分の小売売上高が発表されます。米国の個人消費は概ね底堅く推移しているとみられており、6月分の小売売上高はヘッドラインが前月比0.1%増、変動の大きい自動車・ガソリンを除いた売上高が0.3%増とそれぞれ堅調な伸びが予想されています。



マーケットビューー企業業績の改善を先取りする形で米国株は高値更新目前にー

先週のマーケットビューーでは、予想 PER が割高感のある水準まで上昇していることからやや慎重姿勢で臨みたいと記しました。結果的に雇用統計の上振れを好感して米国株は上昇し、S&P500 は史上最高値更新目前まで迫っています。

現在の米国株高は、ISM 景況感指数が示唆する企業業績の改善を先取りしに行くような値動きに見受けられます。企業景況感の改善、労働市場に対する不安後退、FRB の利上げはまだ先、といった株式市場にとって好ましい状況になっているようです。このままあっさり高値更新になる可能性も十分ありますが、やはり予想 PER は 18 倍台とやや割高水準にあることから高値追いはせず押し目を拾うスタンスが望ましいのではないかと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会